

ENEOSホールディングス株式会社

ENEOS REPORT

株主通信

2021 冬号

2021年度上半期 ご報告

2021年4月1日

2021年9月30日



証券コード 5020



ENEOSグループ理念

使命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

大切にしたい価値観

社会の一員として	■ 高い倫理観	誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、高い倫理観を持って企業活動を行います。
	■ 安全・環境・健康	安全・環境・健康に対する取り組みは、 ^{いのち} 生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考えます。
人々の暮らしを支える存在として	■ お客様本位	お客様や社会からの期待・変化する時代の要請に真摯に向き合い、商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、私たちだけからできる新たな価値を創出します。
活力ある未来の実現に向けて	■ 挑戦	変化を恐れず、新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、 ^{こんにち} 今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。
	■ 向上心	現状に満足せず、一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、会社と個人がともに成長し続けます。

グループ理念に込められた思い

限りあるエネルギー・資源・素材の効率的・安定的な供給を通じて、活力ある未来づくりに貢献すること。それは、社会やそこで働き、暮らす皆様一人ひとりの今と未来を見つめることから始まります。私たちは、日々の企業活動における創造と革新を通じて、社会や人々の暮らしの今を支え、未来をより良く変える力になりたいと考えています。

目次

- | | | | |
|---|------------------------------|----|----------------------|
| 2 | 株主の皆様へ | 11 | 2021年度上半期決算(IFRS)の概況 |
| 3 | 社長メッセージ | 12 | 各事業別営業利益 |
| 6 | ジャパン・リニューアブル・エナジー(JRE)の株式を取得 | | ENEOSグループによる芸術文化振興活動 |
| 7 | 当社子会社NIPPOの株式非公開化 | 13 | News Flash |
| 8 | 特集 脱炭素・循環型社会への貢献に向けて | 14 | 会社情報 |
| | | 15 | 株主情報 |

本ENEOS REPORTIには、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化 (2)新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う経済活動への影響 (3)法律の改正や規制の強化 (4)訴訟等のリスク などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ENEOSグループを取り巻く事業環境は、脱炭素・循環型社会形成に向けた世界的な動きが加速するなど、急速に変化しています。また、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は想定以上に厳しく、長期化しています。

コロナ禍は移動や生活様式等に関する価値観に大きな変化をもたらしましたが、当社が2040年長期ビジョン策定に際して想定した「低炭素・循環型社会の進展」「デジタル革命の進展」「ライフスタイルの変化」の3つの事業環境の変化の方向性と一致しており、むしろ、その変化のスピードが速くなると考えています。

こうした変化に対応するべく、長期ビジョンに沿った基盤事業の競争力強化をはじめ、JSR株式会社のエラストマー事業の買収、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得、石炭事業からの撤退、連結子会社である株式会社NIPPOの株式非公開化など、様々な事業構造改革や経営基盤強化を着実に進めています。

2021年度は第2次中期経営計画の2年目であり、2040年長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして極めて重要な意味を持ちます。これからも社会に必要とされる企業であり続けるために、生活・経済の安定のうえで欠かせないエネルギー・素材の安定供給を着実に果たすとともに、ここで変わらなければ将来も変わらない、という強い覚悟で事業構造改革をさらに加速していきます。

今後とも、皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月



代表取締役会長
グループCEO

杉森務

代表取締役社長
社長執行役員

大田勝幸

■ 社長メッセージ



中期経営計画を着実に実行し、
成長事業の育成・強化と
事業ポートフォリオの最適化を
進めています。

代表取締役社長 社長執行役員 **大田 勝幸**

● 2021年度上半期の主な取り組み

ENEOSグループの将来像(→右上图)の実現に向けて、成長事業の育成・強化と事業ポートフォリオの最適化に取り組んでいます。本年9月にガバナンス体制強化と成長事業への投資の加速を目的とし、株式会社NIPPOの非公開化と将来の再上場の方針を公表しました(→詳細は7ページ)。

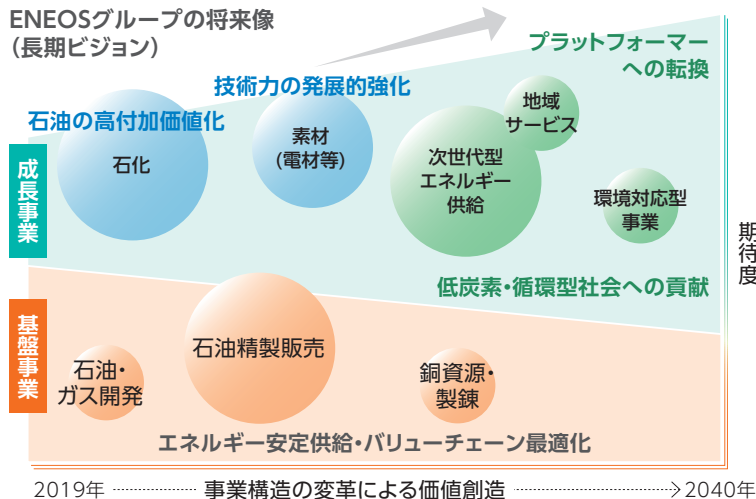
〈エネルギー事業〉

事業ポートフォリオの最適化の一環として、本年5月に保有する石炭権益の売却を決定しました。国内の製油所・製造所においては、基盤事業の構造改革と成長事業の育成のため、内需減少に応じた閉鎖を含む再編とコンビナートとの連携強化による石油化学製品の強化に取り組んでいます。鹿島コンビナートでは、三菱ケミカル株式会社との廃プラスチック油化共同事業実施を決定しました。同社茨城事業所内に処理能力年間2万トンのケミカルリサイクル設備を建設し、2023年度の稼働開始を目指します。





素材事業では、本年5月に発表したとおり、コアとなる技術立脚型事業の獲得・拡大に向け、JSR株式会社から合成ゴムの製造・販売を行うエラストマー事業の買収を決定しました。2022年4月を目途に、エラストマー事業新会社の全株式を取得する予定です。

次世代エネルギー供給では、本年10月に国内有数の再生可能エネルギー事業者であるジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の全株式の取得を決定しました。これにより、中計目標の自社電源100万kW超を達成し、日本を代表する再生可能エネルギー事業者への飛躍を目指します(→詳細は6ページ)。

長期的な取り組みとしては、CO₂フリー電気・水素・燃料のサプライチェーン構築を進めています。海外の安価なCO₂フリーエネルギーから製造した水素を国内に安定供給すべく、日豪間などでのCO₂フリー水素サプライチェーン構築に向け、複数の協業検討を開始しました。これらの取り組みを含む4件の実証事業が政府の「グリーン



成長事業の育成・強化

-  エラストマー事業の買収
-  半導体用ターゲットの生産能力増強
-  ジャパン・リニューアブル・エナジーの株式取得
-  GI基金を活用したイノベーションの推進

期待度

事業ポートフォリオの最適化

-  石炭事業からの撤退
-  NIPPOの非公開化

イノベーション(GI)基金事業」に採択されました。

また、ENEOSの強みである全国約13,000カ所のSSネットワークを活かした移動経路での充電事業、「ENEOSでんき」と連携した自宅等での基礎充電向けサービス、電動車両(EV)のリース・シェアやメンテナンス等の関連サービスの展開などを他社との協業も含めて検討しています。

〈石油・天然ガス開発事業〉

基盤事業としての従来型の石油・天然ガス開発事業と成長事業としての環境対応型事業を二つの軸とした「二軸経営」に取り組んでいます。豪州では洋上CO₂回収貯留(CCS*)ハブ・プロジェクト「deepC Store」の開発検討の共同スタディ契約を締結しました。また、インドネシアのタングーLNGプロジェクトでは、インドネシア政府機関からCCUS*事業を含む開発計画の承認を取得しました。

※CCS(Carbon dioxide Capture and Storage): 二酸化炭素回収・貯留

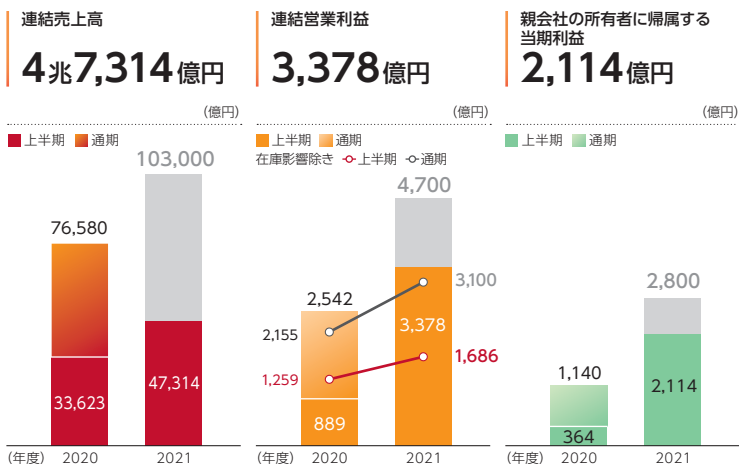
※CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage): 二酸化炭素回収・有効利用・貯留

〈金属事業〉

チリのカセロネス銅鉱山では、新型コロナウイルス感染防止を図りつつ、操業改善、全工程での継続的なコスト削減およびメンテナンス体制の強化に取り組んでいます。

先端素材分野では、テレワークやオンライン教育の普及などの生活様式の変化により、スマートフォン・タブレット・PC等の電子デバイスや、データセンター等の通信インフラ向けの機能材料・薄膜材料の需要が拡大しています。中長期的にも先端材料ニーズのさらなる拡大が期待できることから、従来の生産能力増強計画の前倒しや能力上積みを進めています。

金属リサイクル事業ではリサイクル原料の増集荷・増処理に向け、原料集荷拠点である「大分リサイクル物流センター」を建設し、10月から稼働を開始しました。



		2020年度実績	2021年度見通し
前提条件	為替(円/ドル)	106	110
	原油価格(ドル/バレル)	45	70
	銅価(セント/ポンド)	312	420
数値指標等	売上高(億円)	76,580	103,000
	営業利益(億円)	2,542	4,700
	在庫影響除き営業利益(億円)	2,155	3,100
	親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	1,140	2,800

2021年度上半期の連結業績

2021年度上半期の連結業績は、売上高4兆7,314億円(前年同期比+1兆3,691億円)、営業利益3,378億円(同+2,489億円)、在庫影響*を除いた実質営業利益1,686億円(同+427億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,114億円(同+1,750億円)となりました。

*在庫影響：在庫の評価によって発生する会計上の損益

2021年度通期の連結営業利益見通し

2021年度通期の連結業績見通しは、上半期の実績、直近の事業環境などを踏まえ、前回(2021年5月)公表から上方修正しました。売上高10兆3,000億円(前回予想比+8,000億円)、営業利益4,700億円(同+2,100億円)、在庫影響を除いた実質営業利益3,100億円(同+800億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益2,800億円(同+1,400億円)としています。

2021年度は、原油、銅などの資源価格が当初予想を上回って推移していますが、石油製品販売数量は新型コロナ発生以前のレベルまでは戻らないと見込んでいます。

引き続き厳しい経営環境が継続する見通しですが、経費の削減などあらゆる施策を講じて、さらなる利益の上積みを目指してまいります。

株主還元の方針

株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識は変わりません。現行の還元方針に変更はなく、総還元性向は3カ年累計で在庫影響除き当期利益の50%以上とし、現状を下回らない配当水準を維持します。2021年度は、1株当たり年間22円の配当を予定しています。今後も安定的な配当の継続に努めると同時に、経営目標達成の進捗により、さらなる株主還元を目指してまいります。

■ ジャパン・リニューアブル・エネルギー (JRE) の株式を取得

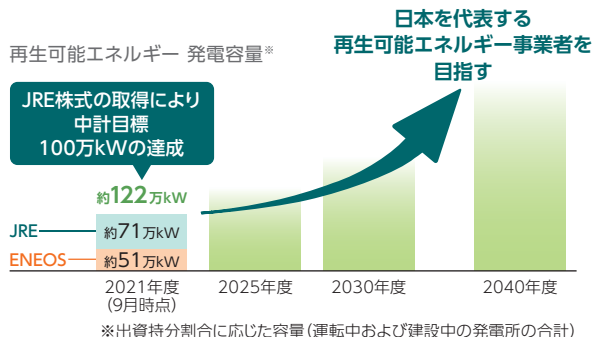
国内有数の再生可能エネルギー事業者であるJREの全株式取得を決定しました

当社グループは、第2次中期経営計画の3カ年の最終年度となる2022年度末までに、国内外における再生可能エネルギー事業の総発電容量を100万kW超に拡大することを目標とし、その後もさらなる容量の積み上げを目指しています。

本株式取得により、国内外の運転中・建設中の再生可能エネルギーの総発電容量は、約122万kW(2021年9月時点)となり、今後は、JREの事業開発能力とENEOSがこれまで培ってきたエネルギー事業者としての知見を結集して、日本を代表する再生可能エネルギー事業者への飛躍を目指します。

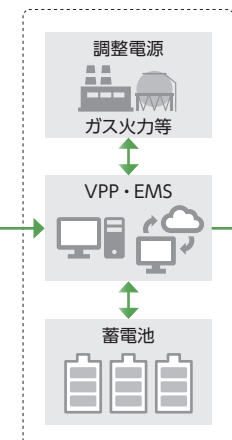
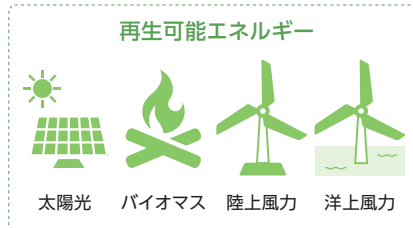
■ JREの概要

連結売上高 : 22,416百万円 (2020年12月期)
 従業員数 : 194名 (2021年7月時点)
 株式取得価額 : 約2,000億円
 取得時期 : 2022年1月下旬頃 (予定)
 発電容量 : (運転中) 約38万kW (2021年9月時点)
 (建設中) 約33万kW (同上)

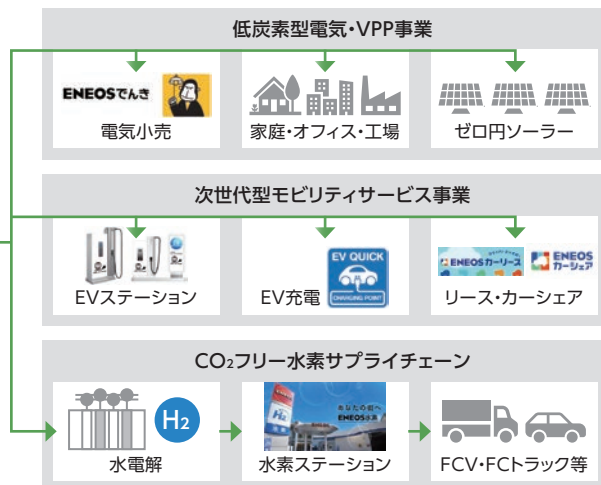


中長期の取り組み

再生可能エネルギーを起点として、次世代型エネルギー供給事業を展開



アグリゲーション事業* (構想)



*VPP(バーチャルパワープラント)等を用いて、一般送配電事業者や再生可能エネルギー発電事業者等の取引先に対し、調整力・出力抑制等の各種サービスを提供する事業

■ 当社子会社NIPPOの株式非公開化

当社子会社であるNIPPOの株式非公開化と 将来の再上場の方針を公表しました

事業ポートフォリオの再構築およびガバナンス体制強化の一環として、株式会社NIPPOの株式非公開化と将来の再上場の方針を公表しました。

株式非公開化の大まかなスキーム

- 当社とゴールドマン・サックス保有の特別目的会社（GSSPC）とが出資するロードマップ・ホールディングス合同会社が、NIPPO株式の公開買付けおよびスクイズアウトを実施（非公開化）
- その後、当社が保有するNIPPO株式をNIPPOが自己株式取得し、NIPPOをロードマップ・ホールディングスの完全子会社化

取引実施後のストラクチャー



※議決権比率

事業環境の変化を踏まえ、当社の経営資源を成長事業の育成・強化に振り向けるとともに、親子上場の解消を図ります。また、ゴールドマン・サックスが有するグローバル・ネットワーク等の知見を活用して、NIPPOのさらなる企業価値向上を実現していきます。



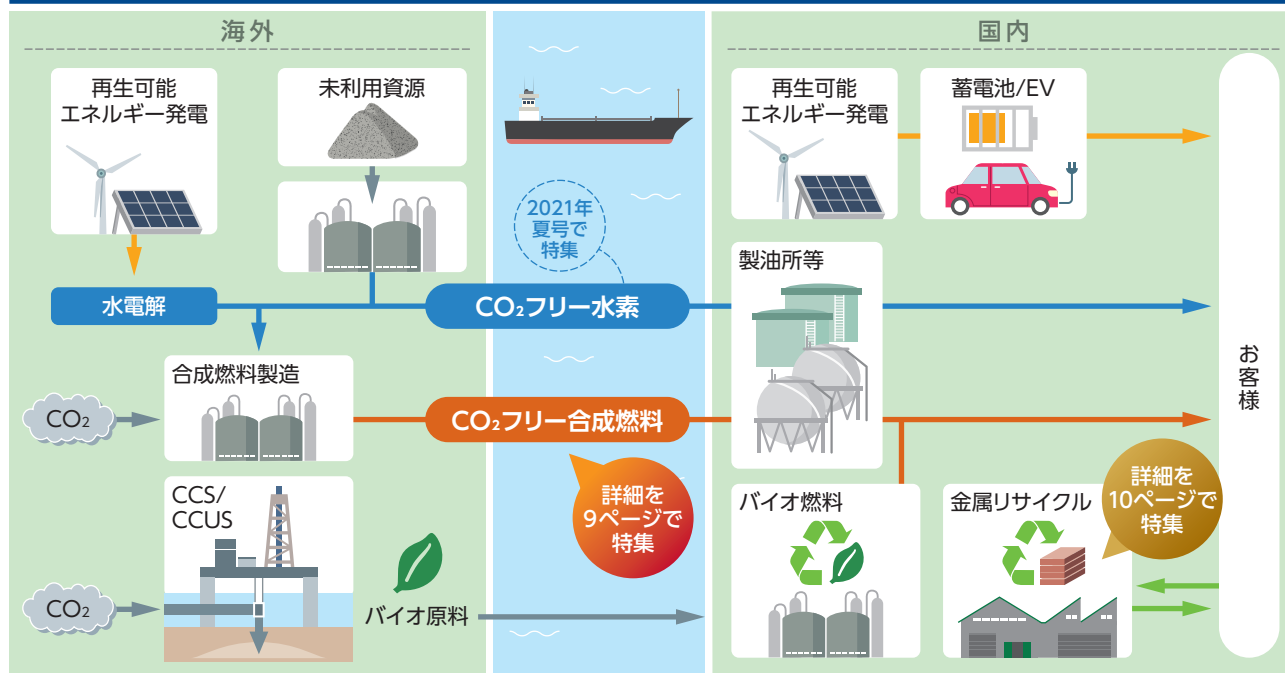
脱炭素・循環型社会への貢献に向けて ～ENEOSグループが目指す将来の事業像～

再生可能エネルギーとEMS^{*1}を組み合わせた「CO₂フリー電気・関連サービス」の供給・提供、
海外の安価なエネルギーや未利用資源から製造する「CO₂フリー水素」や「CO₂フリー合成燃料」の供給、「金属リサイクル」や
資源開発における「CCS^{*2}/CCUS^{*3}」など、長期的な取り組みが必要な課題について実証事業等を着実に進めていきます。

※1 エネルギーマネジメントシステム ※2 Carbon dioxide Capture and Storage(CO₂回収・貯留)

※3 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(CO₂回収・利用・貯留)

目指す事業像（サプライチェーンの全体イメージ）



水素サプライチェーンの構築に向けて当社が進める実証事業4件がグリーンイノベーション基金事業に採択

政府が「2050年カーボンニュートラル」の実現を推進する、総額2兆円の「グリーンイノベーション基金事業」の第1号として採択された全11件テーマのうち、当社が計画する4件^{*4}の実証事業が「大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」として採択されました。

※4 うち1件は川崎重工業株式会社、岩谷産業株式会社との3社共同実証

さらに詳しい情報(当社プレスリリース)はこちらから▶

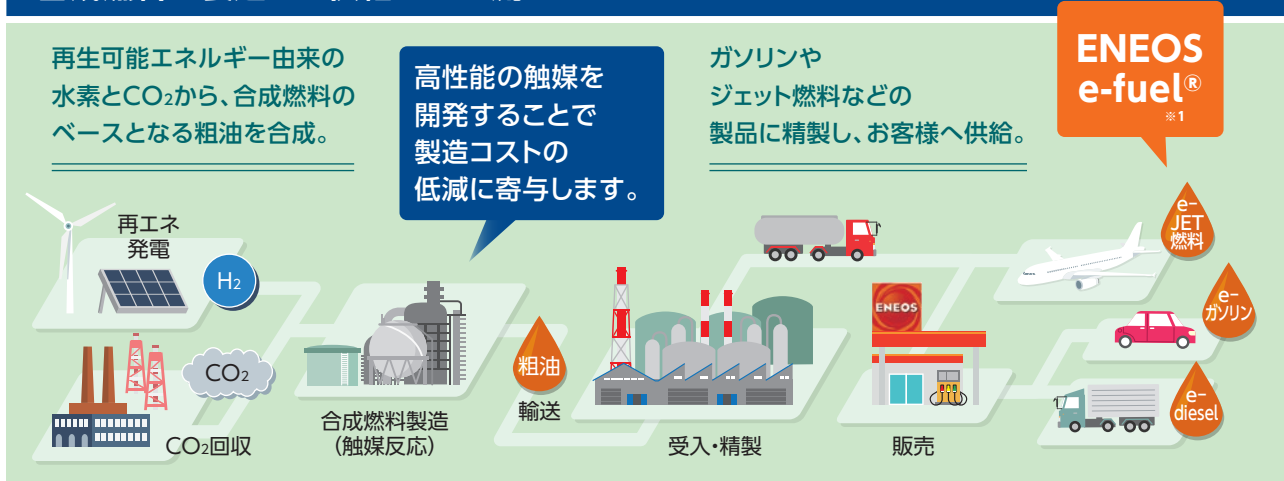


エネルギー事業 ▶ CO₂フリー合成燃料サプライチェーンの構築に向けた取り組み

CO₂フリー
合成燃料
とは？

- ✓ 再生可能エネルギー由来の水素とCO₂を合成することで得られる燃料で、CO₂を資源として利用するため、消費時に発生するCO₂をリサイクルしているものとみなすことができます。
- ✓ 既存のインフラを活用でき、備蓄も可能であるため、カーボンニュートラル実現とエネルギーセキュリティ向上の両方に資するものとして普及が期待されています。

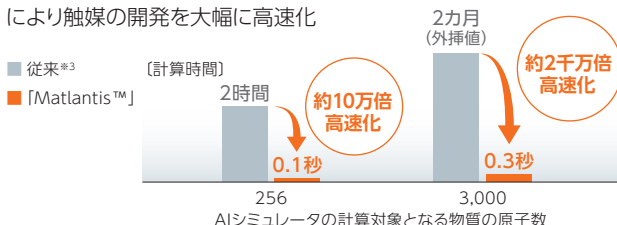
合成燃料の製造から供給までの流れ（イメージ）



※1 ENEOS e-fuel®は、ENEOSが開発するCO₂フリー合成燃料を指す登録商標です。

強み 触媒開発を支えるMI^{※2}技術を有しています

株式会社Preferred Networksと開発した超高速AIシミュレータ「Matlantis™」により触媒の開発を大幅に高速化



※2 Materials Informatics: 計算科学や情報科学を活用した材料開発
 ※3 DFTとよばれる従来使用されてきた一般的な計算方式

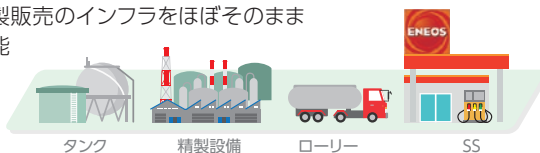
強み 製造プロセスのノウハウを有しています

基盤事業である石油精製を通じて、製造プロセス(合成・精製)の最適化や安定生産のノウハウを保有



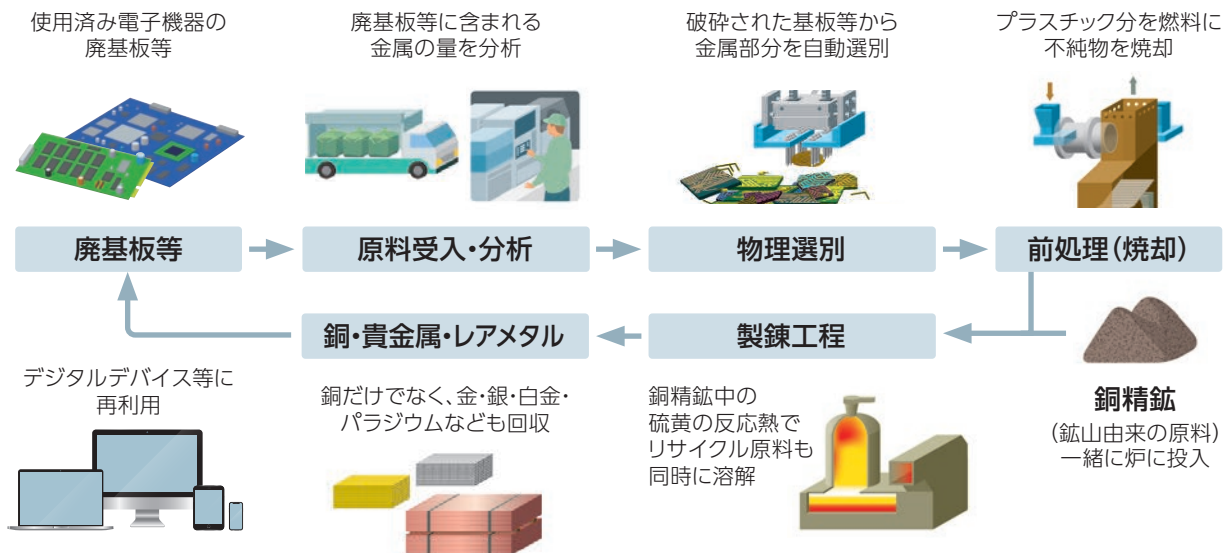
強み 既存のインフラを活用できます

石油精製販売のインフラをほぼそのまま活用可能



- ✓ 脱炭素・循環型社会に欠かせない素材として銅や貴金属・レアメタルの需要は今後も増えていくと見られており、リサイクルによる資源循環が求められています。
- ✓ 銅製錬の原料に占めるリサイクル原料比率を、現行の約12%から2040年には50%まで高める取り組みを進めています。

使用済み電子機器の廃基板等からの金属リサイクルの流れ (イメージ)



強み 大規模・効率的なリサイクルが可能です

国内最大級の銅製錬所を活用

銅精鉱中の硫黄の反応熱を活用したエネルギー効率の良いプロセスで大規模リサイクルが可能

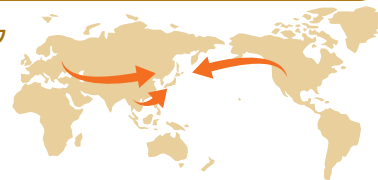
佐賀関製錬所(大分県)



強み グローバルに原料を集めています

国内外の集荷ネットワーク

国内だけでなく、アジア、北米、欧州からリサイクル原料を調達



● 統合レポート2021を発行しました

統合レポートはこちらから▶

「統合レポート2021」では、長期ビジョンを実現させるための事業戦略とその進捗について報告しています。また、当社グループの現状と社会情勢を踏まえて見直したESG重点課題についても記載しています。

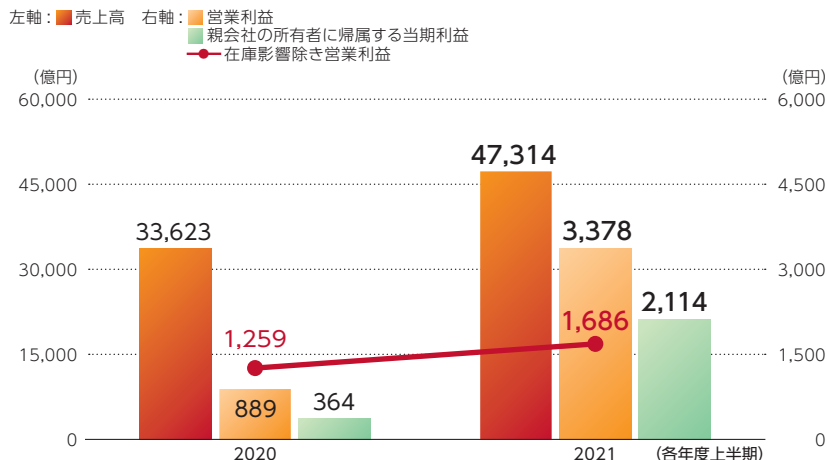
<https://www.hd.eneos.co.jp/ir/library/annual/>



2021年度上半期決算(IFRS)の概況

決算情報詳細は当社ホームページに掲載しています。

連結業績



【2021年度上半期の主な増減要因(前年同期比)】

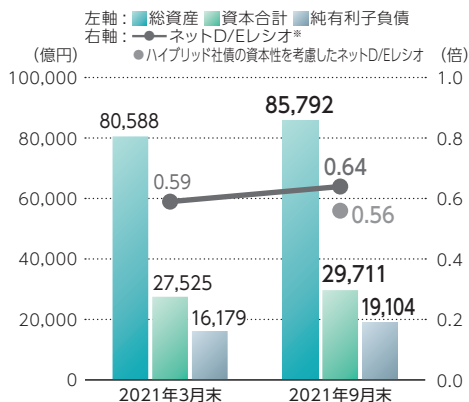
売上高／営業利益

■資源価格の上昇に伴う製品販売価格の上昇等により、売上高は前年比1兆3,691億円の増収。営業利益は在庫影響や石油・天然ガス開発事業、金属事業の増益により2,489億円の増益。

親会社の所有者に帰属する当期利益

■営業利益の増加を主因に、1,750億円の増益。

連結バランスシート



連結キャッシュフロー

(億円)

	上半期 (実績)
営業利益(在庫影響除き)	1,686
減価償却費	1,657
運転資金増減ほか	△3,733
営業キャッシュフロー	△390
(休日影響除き)	(△260)
投資キャッシュフロー	△1,643
フリーキャッシュフロー	△2,033
(休日影響除き)	(△1,903)
配当ほか	△930
ネットキャッシュフロー	△2,963

【2021年度上半期の主な要因】

■フリーキャッシュフローは資源価格上昇に伴う運転資金の増加等により2,033億円のキャッシュアウト。これに配当金の支払いなどが加わり、ネットキャッシュフローは2,963億円のキャッシュアウト。

■純有利子負債は、2,925億円の増加。

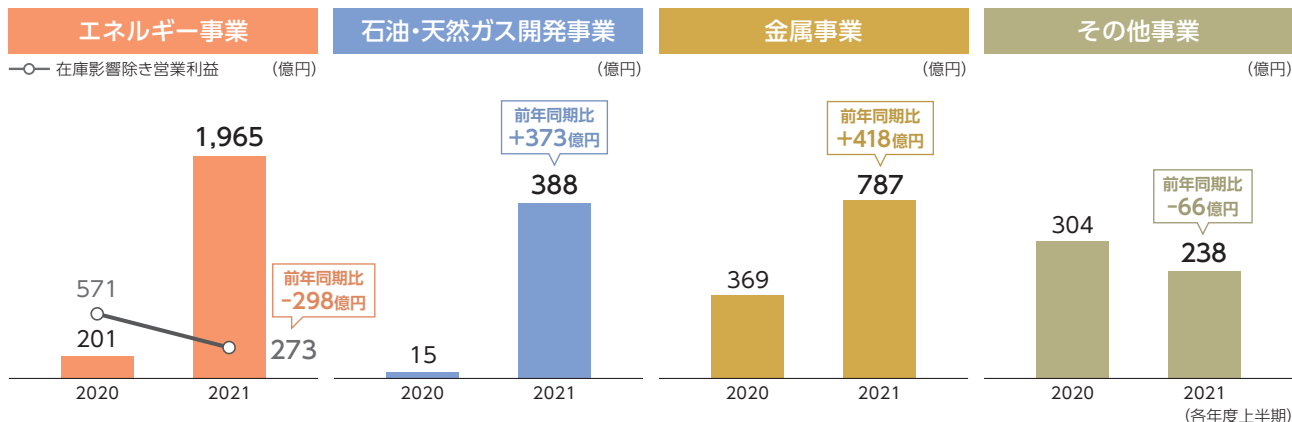
■資本合計は四半期利益の計上等により、2,186億円の増加。

■結果、ネットD/Eレシオは0.64倍。2021年6月に発行したハイブリッド社債の資本性を考慮したネットD/Eレシオは0.56倍。

*ネットD/Eレシオ=純有利子負債÷資本合計

	2020年度上半期	2021年度上半期
為替レート (円/ドル)	107	110
原油価格 (ドバイスポット、ドル/バレル)	37	69
銅価 (LME、セント/ポンド)	269	433

各事業別営業利益



在庫影響を除いた実質営業利益は、国内石油製品・輸出マージンの縮小などにより、298億円の減益。

資源価格上昇を主因に373億円の増益。

資源価格の上昇やデータ通信需要の増大に伴う先端素材の販売数量増加などにより、418億円の増益。

2020年度の不動産開発事業での資産売却利益の反転などにより、66億円の減益。

ENEOSグループによる芸術文化振興活動

当社は、1966年に児童文化賞、1970年に童話賞、1971年に音楽賞を創設し、約半世紀にわたり多様な芸術文化振興活動に取り組んでいます。

名称	氏名	作品名・分野	
第52回 ENEOS 童話賞	一般の部	三浦 裕子 「赤いオシロイバナ」	
	中学生の部	山口 桜空 「ひとつめの魔法は」	
	小学生以下の部	中嶋 亜季 「笑顔のハンカチ」	
第56回 ENEOS児童文化賞	田島 征三	絵本作家	
第51回 ENEOS 音楽賞	邦楽部門	清元 美寿太夫 清元節浄瑠璃方	
	洋楽部門	本賞	滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホールと沼尻竜典
		奨励賞	広島交響楽団 オーケストラ

※第52回 ENEOS童話賞は最優秀賞受賞者

【ENEOS童話賞】

毎年、一般の方々から「心のふれあい」をテーマとするオリジナル創作童話を募集し、優秀作品を表彰しています。

童話賞入賞作品を一冊にまとめた「童話の花束」の売上金は、全国の児童福祉施設などで暮らす子どもたちが、大学や専門学校へ進学する際の入学支度金の一部として活用されています。

【ENEOS児童文化賞・ENEOS音楽賞】

毎年、日本の児童文化・音楽文化の発展・向上に大きく貢献された個人または団体を顕彰しています。

2021年11月19日に、パレスホテル東京（東京都千代田区）において表彰式を開催しました。



ENEOS童話賞・児童文化賞・音楽賞は、公益社団法人企業メセナ協議会より、芸術・文化支援による豊かな社会づくりの取り組みとして認定されました。

News Flash ニュースフラッシュ

● ENEOS HD・ENEOS ● JX石油開発 ● JX金属

2021年 5月	● 日本電気株式会社(NEC)とサービスステーションを中心とした電動車両(EV)の充電ネットワーク拡充に向けた協業検討開始
6月	● EV事業推進部を設置
	● 豪州クィーンズランド州において大規模太陽光発電事業参画を決定
	● 「海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」(長崎県五島市沖)における選定事業者に決定
	● 凸版印刷株式会社と古紙バイオエタノール事業において協業検討を開始
	● トランスボーダーズ・エナジー社とオーストラリアにおけるCO ₂ 回収貯蓄ハブ・プロジェクト「deepC Store」共同スタディ契約を締結
	● 北米スタートアップ企業Ample社と国内におけるEV向けの蓄電池交換サービスの提供に向けた協業を開始
7月	● 国内最大規模の人工光型自動化植物工場「テクノファーム成田」の操業を開始
	● リチウムイオン電池(LiB)リサイクルおよび電池材料事業の推進のための欧州新会社設立
	● 株式会社Preferred Networksとの共同出資会社が汎用原子レベルシミュレータ「Matlantis™」の提供を開始
	● BW Ideol社と日本国内における商業規模の浮体式洋上風力発電ファームの共同事業開発契約を締結
	● 三菱ケミカル株式会社とプラスチック油化共同事業の開始を決定
	● 超高圧・高圧電線絶縁用ポリエチレンの生産能力増強を決定
8月	● 兵庫県三田市のメガソーラー発電事業への出資参画を決定
	● 国内初となる製油所の既存装置を活用した有機ハイドライド「メチルシクロヘキサン(MCH)」から水素を取り出す(脱水素)実証を開始
	● 国内初となる水素ステーション内で製造したCO ₂ フリー水素の商用販売を開始
	● CO ₂ フリー水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業4件が「グリーンイノベーション基金事業」に採択
	● インドネシア政府機関よりタングーLNGプロジェクトにおいてCCUS事業を含む開発計画の承認を取得
9月	● 公開買付けを通じた当社子会社である株式会社NIPPOの株式非公開化を決定
	● ペトロナスグループとCO ₂ フリー水素サプライチェーン構築に向けた協業検討を開始
	● 豪州企業3社と日豪間CO ₂ フリー水素サプライチェーン構築に向けた協業検討を開始
10月	● イノベーションセンター設立準備室を新設
	● 国内有数の再生可能エネルギー事業者であるジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の全株式取得を決定

会社情報

社名 ENEOSホールディングス株式会社
(英文: ENEOS Holdings, Inc.)

本店所在地 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

設立年月日 2010年4月1日

資本金 1,000億円

連結対象会社数 677社[2021年3月31日現在]
(連結子会社506社、持分法適用会社171社)

連結従業員数 40,753名[2021年3月31日現在]

役員 (2021年9月30日時点)

取締役

代表取締役会長 グループCEO	杉森 務
代表取締役社長 社長執行役員	大田 勝幸
取締役 副社長執行役員 社長補佐	横井 敬和
取締役 副社長執行役員 社長補佐(環境安全部・品質保証部)	岩瀬 淳一
取締役 副社長執行役員 社長補佐(秘書部、経営企画部、経理部、財務部、インベスター・リレーションズ部、人事部、総務部、法務部) 秘書部 管掌	谷田部 靖
取締役 副社長執行役員 CDO (Chief Digital Officer) 社長補佐(監査部、内部統制部、広報部、IT戦略部、危機管理部、調達戦略部、未来事業推進部) IT戦略部、未来事業推進部 管掌	齊藤 猛
取締役(非常勤) JX石油開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員	細井 裕嗣
取締役(非常勤) JX金属(株) 代表取締役社長 社長執行役員	村山 誠一
社外取締役	大田 弘子
社外取締役	宮田 賀生
社外取締役	工藤 泰三

取締役 監査等委員

取締役 常勤監査等委員	太内 義明
取締役 常勤監査等委員	西村 伸吾
社外取締役 監査等委員	西岡清一郎
社外取締役 監査等委員	三屋 裕子
社外取締役 監査等委員	岡 俊子

執行役員

常務執行役員 経理部、財務部、インベスター・リレーションズ部、広報部、危機管理部 管掌	田中聡一郎
常務執行役員 監査部、内部統制部、調達戦略部、環境安全部、品質保証部 管掌	染谷 喜幸
常務執行役員 経営企画部、人事部、総務部、法務部 管掌	椎名 秀樹
執行役員 未来事業推進部長	矢崎 靖典
執行役員 IT戦略部長	下屋敷 武
執行役員 経理部長	四谷 九吾
執行役員 経営企画部長	須永耕太郎
執行役員 人事部長	君島 崇史

IRカレンダー (2022年1月~6月) (予定)

1月	
2月	2月初旬 ● 2022年3月期 第3四半期決算発表
3月	3月末 ● 期末配当基準日
4月	
5月	5月初旬 ● 2022年3月期 決算発表
6月	6月上旬 ● 第12回定時株主総会招集ご通知 発送 6月下旬 ● 第12回定時株主総会開催 ● 2022夏号 株主通信発行

▶ IRホームページ(株主・投資家情報)のご案内

ENEOSグループの最新ニュース、決算情報、ESGに対する取り組みの詳細など、株主・投資家の皆様に役立つ情報を掲載していますので、ご利用ください。

ENEOSホールディングス

検索

<https://www.hd.eneos.co.jp>

株主・投資家情報

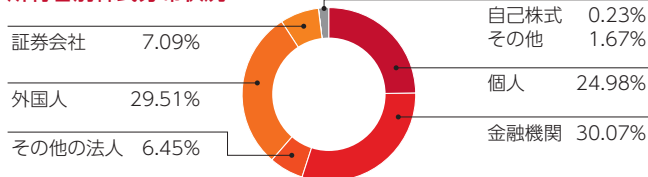


株主情報

株式の概要 (2021年9月30日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	8,000,000,000株
	発行済株式総数	3,230,282,649株
	株主数	509,000名

所有者別株式分布状況

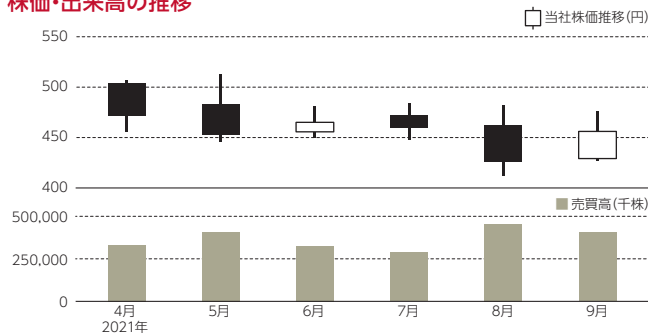


大株主(上位10位)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	428,880	13.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	161,926	5.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	65,570	2.03
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	54,584	1.69
SMBC日興証券株式会社	48,925	1.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	47,944	1.48
高知信用金庫	43,420	1.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	43,132	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781	38,424	1.19
株式会社INPEX	33,264	1.03

(注)当社は自己株式7,292,562株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所(郵便物送付先、照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間: 平日9:00~17:00

● **住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

● **未払い配当金の支払いについて**
上記株主名簿管理人にお申し出ください。

● **「配当金計算書」について**
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、税額や実際のお受け取り金額等につきましてはお取引の証券会社等へお問い合わせください。

